

平成31年度  
事業計画書

飯田商工会議所

## 平成31年度事業計画

県内経済は、緩やかに拡大している状態が続いていますが、製造業に関しては米中貿易摩擦の影響や先行き不透明な状況など海外需要の減少により、鈍化傾向にあります。また、当地域の経済状況は原材料高に加えて、原油高を背景とした光熱費や輸送コストの上昇など経費の増加による経営への影響が見受けられます。さらに深刻な人手不足の状況が続いており、その対策は喫緊の課題であり地域内での人材確保に向けて、早急に取り組む必要があります。

さて、リニア中央新幹線と三遠南信自動車道の二大プロジェクトは着々と進んでおり、その経済効果への期待は益々高まっています。また、産業面においては、飯田工業高校跡地に整備された産業振興と人材育成の拠点「エス・バード」が本年1月に開所し、その利用が期待されます。

飯田商工会議所は創立100年を迎えます。大正9年に商工業の発展や対外的諸事への対応を求める声が高まり、飯田商工会議所が設立され、本年9月には創立100年の記念式典を開催し、その後1年間に亘り記念事業を会員とともに実施していきます。これまでのあたたかいご支援に感謝申し上げますとともに、これからも地域の総合経済団体として活動してまいります。

この節目の年に、飯田商工会議所は経営理念を「会員企業のために (for the 会員)、そして地域のために (for the 飯田)」と定め、全ての事業や活動を行っていきます。

また、今年度は「変革期への対応」を事業テーマとしました。平成から新たな元号への改元が5月1日に予定されており、働き方改革や消費税率の引上げ・軽減税率の導入など、本年度は経営環境が大きく変わる年になります。それらに対して、スムーズな移行や導入ができるよう会員企業へのサポート、支援を行っていきます。さらに3年に一度の議員改選の年でもあり、円滑に執り行ってまいります。

加えて、近年の大規模自然災害を教訓として商工会議所自身の事業継続計画 (BCP) を策定するとともに、中小企業強靱化に向けてBCP策定支援を推進していきます。

5年目を迎える経営発達支援事業は、「飯田経営発達支援戦略本部」をより機能的に展開して、中小企業・小規模事業者への伴走型による支援事業にオール商工会議所で取り組んでいくと同時に、この5年間の実績を基に次期経営発達支援計画を策定し、より企業の実態やニーズに沿った支援活動に取り組んでいきます。

今年度も会員企業や地域の皆様に商工会議所の活動を知ってもらい、理解してもらい、参加してもらえるように商工会議所報やホームページなどで、わかりやすくPRしていきます。

飯田商工会議所は、地域経済の活性化と会員企業の発展を目指し、また中小企業の拠り所となる相談支援機関として、国や県、市などの関係機関とのより一層の緊密な連携を取りながら、その責務を果たしてまいります。

## 【経営理念】

- ・ 会員企業のために（for the 会員）、そして地域のために（for the 飯田）

## 【目指す姿】

- ・ 常に前進する組織へ
- ・ 活力に富む地域へ
- ・ 誰もが定住を願う地域へ

## 【基本方針】

- ・ 企業活力向上
- ・ 地域力向上
- ・ 提言・未来ビジョン発信
- ・ サポート力強化

## テーマ

- ・ 変革期への対応

## 重点事業

- ① 1. 創立100周年を迎えるにあたり、9月15日の記念式典を皮切りにして、会員とともに記念事業を行います。
2. 10月からの消費税率引き上げ・軽減税率に向けて、相談や制度の周知、価格転嫁対応への支援に取り組みます。
- ③ 3. 任期満了に伴う議員改選を円滑に進めます。
- ④ 4. 働き方改革関連法への円滑な対応として、広報やセミナーの開催による周知、アドバイザーや専門家派遣などの支援を行います。
- ⑤ 5. 大規模自然災害への対応力を強化するため、商工会議所におけるBCPの策定を行うとともに、中小企業強靱化に向けてBCP策定支援を推進します。
6. 企業や業界のニーズに合致した産業人材の育成に向けた事業を行います。
7. 伴走型による経営発達支援事業を展開するなかで、次期経営発達支援計画を策定します。
8. 部会や業界、関係する諸団体との意見交換や情報交換を密に行って意見を取りまとめ、行政や連携機関などへの提言、要望活動を行います。
9. 事業承継についての相談窓口を設けるとともに、広範囲での情報収集を行うなど、支援事業を展開します。
10. 観光や農商工連携、6次産業化など地域力の活用に向けた取り組みを連携機関と協力して行います。

11. リニア駅周辺整備、関連道路整備などに関して提言します。
12. 三遠南信自動車道の早期開通運動を展開するとともに三遠南信地域連携事業を推進します。
13. 商工会議所活動や有益な情報を広くPRしていくために、会議所報やホームページをより見やすい、よりわかりやすい内容にするとともに、新たな情報提供方法について研究します。
14. 会員拡大運動の実施により、多くの会員に中小企業施策を広報し、利用してもらうとともに、財政基盤を強化して組織としての発言力を高めます。
- ㊦15. これからの経済団体としての方向性や将来の姿について研究し、提言します。

## 1. 商工会議所の運営並びに組織強化に係る事項

中長期行動計画の実践を進め、リニア・三遠南信時代を見据えた地域振興や地域の在り方など大きな課題に取り組むため、行政や関係機関との連携をより密にしていく。

また、商工業者の意見を関係機関により反映させるためにも組織基盤の強化を図るとともに、商工会議所報やホームページを活用して商工会議所の事業を広くPRし、商工会議所活動への理解を深めてもらう。

来年度までの2年間に亘り実施する創立100周年記念事業を、本年9月の記念式典を皮切りに会員とともに行っていく。

10月末で任期満了となる議員改選を円滑に進める。

- (1) 商工会議所中長期行動計画の実践
- (2) **組織基盤、財政基盤強化のため会員拡大運動の展開《重点事業14》**
- (3) **商工会議所報やホームページなど情報発信機能の充実《重点事業13》**
- (4) **時宜にかなった必要な意見具申や要望活動の実施《重点事業8》**
- (5) 行政をはじめ、関係する諸団体との連携や関係の強化及び事業への協力と参加
- (6) 景気動向調査などからの企業ニーズに合致した事業の実施
- (7) **BCPの策定及び企業への策定支援《重点事業5》**
- (8) **飯田商工会議所創立100周年記念事業の実施《重点事業1》**
- (9) 飯田お練りまつりの次回開催に向けた検証
- (10) 2020年度からの見直しが予定されている小規模事業経営支援事業費補助金への対応
- (11) **任期満了による議員改選の実施《重点事業3》**
- (12) **これからの方向性や将来の姿についての研究、提言《重点事業15》**

## 2. リニア・三遠南信等に係る事業

リニア中央新幹線の開業は、その高速性と利便性により、産業振興や交流・対流人口の拡大など、中間駅が設置される飯田市や下伊那はもとより上伊那、木曾地域をはじめ県内外各地への大きな効果が期待される。

また、三遠南信自動車道は龍江 I C から飯田上久堅・喬木富田 I C 間が昨年 3 月に開通し、天龍峡 I C から龍江 I C 間も平成 31 年度の開通が予定され、最大の難所である（仮称）青崩峠トンネルも本坑掘削に着手する運びとなり、早期全線開通に期待が高まっている。

当地域が長野県の南の玄関口、三遠南信地域の北の玄関口となるべく、二大プロジェクトがもたらす効果を地域の経済に活かせるよう、中心市街地及び支部地域の特性も踏まえ、検討し事業を推進する。

### (1) リニア中央新幹線関連《重点事業 11》

- ①リニア駅周辺整備、関連道路整備等に係る調査、研究
- ②関連団体との意見交換
- ③関係省庁、関係機関への要望活動

### (2) 三遠南信自動車道関連《重点事業 12》

- ①三遠南信自動車道整備に係る調査、研究
- ②関連団体との意見交換
- ③関係省庁、関係機関への要望活動

### (3) リニア・三遠南信に係る関係機関との事業推進

- ①リニア中央新幹線建設促進期成同盟会など関連する団体、組織等への参画
- ②三遠南信道路建設促進期成同盟会など関連する団体、組織等への参画
- ③三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）への参画及びサミットへの参加（10月30日）
- ④三遠南信地域経済開発協議会への参画
- ⑤JR飯田線活性化期成同盟会等への参画
- ⑥中部経済連合会への参加、連携、意見交換

## 3. 地域振興に係る事業

中心市街地、支部地域のそれぞれの立地や特性を活かした事業を行うとともにリニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の開通を見据え、農商工連携や6次産業化に向けて取り組む。

### (1) 中心市街地活性化事業関連

- ①第3期飯田市中心市街地活性化基本計画の策定

- ② 中心市街地活性化協会の運営
- ③ 飯田商工会館商店街交流ホールの活用推進

(2) 支部地域の広域的な事業活動の展開

- ① 地域特性の活用や地域資源の発掘、ブラッシュアップのための研究と事業展開
- ② エリア化及びエリア別のイベント等の研究
- ③ 将来の地域振興の在り方の集約
- ④ 支部連合会との連携事業の実施
- ⑤ 行政・企業への要望活動

(3) **農商工連携、6次産業化を視野に入れた研究《重点事業10》**

- ① 先進地域との連携
- ② 地域資源の探求
- ③ 行政やJAなどの関係機関との連携構築
- ④ 先進事例に関する講演会の開催
- ⑤ 農業者や食品工業、小売商業者等との懇談会の開催

## 4. 経済対策に係る事業

中小企業相談所を中心に、経営・金融・税務などの個社支援から国や県が行う各種施策の有効活用まで、行政や関係機関とともに幅広い視点で景気対策の推進及び小規模企業相談支援活動を展開する。

(1) **「経営発達支援計画」に基づく小規模企業への伴走型支援の推進《重点事業7》**

- (2) 地域経済の活性化を図るため、行政や関係機関との連携や情報交換
- (3) 中小企業の相談支援体制の高度化と充実
- (4) 定期的な景気動向調査の実施
- (5) 飯田市金融政策課や各金融機関との連携強化
- (6) 広域連携による創業支援及び商談会支援
- (7) 経営安定相談室の設置と運営
- (8) ニーズに合った講習講演会の開催、業種別講習講演会等事業の推進
- (9) **事業承継に関する相談窓口の設置と支援《重点事業9》**
- (10) **消費税法改正及び軽減税率制度に関する情報提供や周知《重点事業2》**

※中小企業相談所事業計画は後掲「経営改善普及事業計画」において詳説

## 5. 商工業の振興対策

(1) 商業の振興と街づくり支援事業

小売商業は市民の生活基盤を支えるとともに、住民サービスや地域コミュニティの担い手としての役割を通じ事業を実施するなかで、時代に合った事業や新たな

サービスを研究していく。

卸売業は流通構造の変革により機能の役割が変化し多様化している。時代の要求に即応するため、多岐に亘る機能を持つことが必要となっている。また三遠南信自動車道など交通インフラの進展や働き方改革、人手不足による物流体制の変化への対応を進める。

#### 【小売商業】

- ①中心市街地・支部地域の商業活性化事業の検証及び実施（売出し事業）
- ②中心市街地・支部地域間での情報交換と情報の共有化
- ③消費動向や社会情勢の変化に対応するための情報共有、研究及び先進地視察
- ④消費税増税への負担軽減策としての「プレミアム付き商品券」事業への協力

#### 【卸商業】

- ①物流に関する研修会・講習会の開催
- ②災害時、緊急時における卸売業の対応策の検討
- ③幹事会における情報提供並びに情報交換

### （２）工業の振興

米中の貿易関係の悪化や中国経済の減速により受注に陰りが見え始めている。今後も企業体質の強化に向けた活動を進め、産業基盤の安定と拡充を図ると共に、産業振興と人材育成の拠点「エス・バード」を活用して、航空宇宙産業など新たな分野への展開を支援していく。また、5Sや品質管理など個々の企業の体質向上や展示会や商談会等への出展支援を行う。

- ①展示会、商談会、見本市への積極的な支援及び視察の実施
- ②出展補助及び制度活用のPR
- ③展示会（メッセナゴヤ2019）への出展の検討
- ④品質管理検定（QC検定）の実施
- ⑤5S及び品質管理の推進
- ⑥飯田市工業課との懇談会の開催
- ⑦南信州・飯田産業センターとの連携、協力
- ⑧産業振興と人材育成の拠点「エス・バード」の活用
- ⑨講習・講演会の開催

### （３）建設業関係の振興

住みよい社会を目指し、地域環境・安心・安全を基盤とした魅力あるまちづくりへの取り組みをしていく。

特に地域間交流の機軸となる三遠南信自動車道の建設促進及びリニア中央新幹線の建設着工に際し、各種団体等との協力により地元発注への働きかけを行い、当地域の活性化へ繋げていく。また、生産革命、働き方改革など経営環境の変化に即応した課題に基づいたセミナーの開催、人材育成のための各種資格取得講座を開催する。

- ①三遠南信自動車道早期建設促進と地元への優先発注の要望及び工事現場視察の実施
- ②リニア中央新幹線建設着工に伴う関連工事の地元への優先的発注の要望及び工事現場視察の実施

- ③域内道路整備計画の早期工事要望及び域内建設工事の地元発注要望
- ④行政・各種団体との懇談会の開催
- ⑤資格取得の為の講座、セミナーの開催
- ⑥災害時BCPについての現状把握と連携体制の強化

#### (4) 観光業関係の振興

三遠南信自動車道やリニア中央新幹線など、将来に向けて当地域は大きく変貌しようとしている。特に（仮称）天龍峡大橋の開通による効果は大いに期待できる。

新たにDMOとして登録された（株）南信州観光公社と連携を図っていくとともに、行政機関や地域住民と一体となって観光産業の活性化に取り組み、当地域の自然を題材にした地域観光資源に関する研究を行っていく。

- ①地域観光資源の視察、研究
- ②DMOとの連携、協力
- ③接客や接遇に関する講習会等への共催
- ④観光関連行事や地域イベント等への協力
- ⑤全国商工会議所観光振興大会への参加

#### (5) 環境に対する取り組み

環境都市飯田を実現するため、環境に配慮した事業活動を支援していく。さらに省エネ、温暖化対策、循環型社会等の企業経営における環境問題への対応、中小企業の環境経営の促進、環境対策など従来の課題に加えた新たな研究から環境産業の創出など環境ビジネスへの支援を広げていく。

- ①地球温暖化（省エネ）対策における情報収集と提案、普及促進活動の実施
- ②先進事業所視察の実施
- ③環境セミナーの開催
- ④行政機関の環境関連部署との連携、協調及び関係機関の会議等への出席、協力
- ⑤地域ぐるみ環境ISO研究会との連携

## 6. 会員サービス・福祉厚生に関する事業

会員サービス及び従業員の福祉厚生に関する事業を実施する。

広範且つ多様化しているニーズに沿ったサービスを選択し、利用しやすい事業を効率的に行う。

また、働き方改革など労働環境の変化に応じた、より多くの会員や従業員のための福利厚生、労務に関する事業を実施するとともに、人材の定着や生産性の向上が期待できる健康経営の推進にも取り組んでいく。

#### (1) 会員サービス事業

- ①健康診断事業の実施
- ②会員行楽会の実施（11月17日）
- ③会員親睦ゴルフ大会の開催（10月26日）
- ④各種共済制度の普及促進



⑤講習会・講演会の開催

(2) **福祉厚生・労務関係《重点事業4》**

①働き方改革関連法に関する広報、セミナーの開催及び支援

②健康経営の推進

③労働保険事務組合委託事業の実施

④飯田市国民健康保険運営協議会への協力

(3) **表彰関係**

①第64回永年勤続従業員表彰式の開催（9月6日）

②日本商工会議所議員及び職員の表彰推薦

③飯田市技能勤労者褒章推薦

④その他会議所の関係する表彰推薦

## 7. 各種検定と証明

企業の求める人材育成の一環として、日本商工会議所や東京商工会議所と連携して各種検定試験を施行するとともに、基礎能力としての珠算能力検定の施行及び普及促進を図る。

また、企業活動において必要となる会員証明や貿易促進として関税手続きの簡素化を図るための原産地証明、流通において標準化されているGS1事業所コードの申請などの各種証明事業を行う。

(1) **検定事業**

①簿記検定試験

②珠算能力検定試験

③リテールマーケティング（販売士）検定試験

④PC検定

⑤福祉住環境コーディネーター検定試験

⑥ビジネスマネジャー検定試験

(2) **証明事業**

①会員証明

②原産地証明

③電子証明

④GS1事業者コード（JANコード）登録及び更新に関する申請

## 8. 若者定着・雇用に関する事業

企業活動を支え、地域経済の将来を担う人材の確保と地元定着は、当地域産業の将来にとって不可欠な要素であり、そのためには学校や学生への継続的なアプローチが必要で、「飯田職業安定協会」を軸に若者の地元就職促進事業を関係機関と連

携を図りながら実施する。

また、人手不足や技術者不足が課題とされており、管理職をはじめとする産業人材の育成事業を階層別を実施していく。

- (1) 地元出身学生等のU・Iターン推進を図るため、就職説明会や面接会への協力
- (2) 将来の当地域への就職を視野に入れた進路選択の支援事業として、高校生への地域産業説明会の開催
- (3) 若者の就業教育に対する協力（就労体験キャリア教育等）
- (4) 地元就職促進のための会議への参画及び関係機関との連携
- (5) 飯田職業安定協会事業の推進
  - ①地元企業就職ガイダンスや面接会の開催
  - ②企業ガイドブックの作成配布
  - ③高校生及び教職員の地元企業見学会の実施
  - ④学卒地元企業就職者激励会の開催
  - ⑤求人サイト「イイダカイシャナビ」の運営
- (6) **人材育成に関する事業の実施《重点事業6》**
  - ①労働環境に関する情報提供及び周知と研修会の開催
  - ②次世代後継者や企業労働者等の産業人材の育成に関するセミナーの開催
  - ③各種検定事業の実施

## 9. 新たな産業や市場動向に関する事業

ロボットやAI、IoT、ビッグデータなどの進歩、普及により、いままで実現不可能と思われていた社会の実現が可能になってきた。現在の状況また今後の動向を把握し、将来に向けての研究を行う。

また、国連が提唱する「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための17の国際目標（SDGs）の周知及び持続可能な経営の推進に取り組んでいく。

- (1) 第4次産業革命による産業構造や就業構造の変化に関する研究
- (2) SDGsの周知及び持続可能な経営の推進
- (3) 最新自動車安全技術等の視察、研修
- (4) キャッシュレス決済推進事業への対応

# 平成31年度経営改善普及事業計画

(中小企業・小規模企業への支援)

中小企業相談所

国内経済は、底堅い国内需要で好景気基調をたどり堅調に推移しています。特に海外の経済成長を背景に海外輸出に支えられてきましたが、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速により外需の景気牽引力は徐々に減速しており、先行きを不安視する声が高まっています。こうした中で、中小企業や小規模企業は深刻な人材不足に加え、後継者不足による事業承継や経営者の高齢化、加速する少子高齢化による消費人口の減少など生産性向上への構造的課題を抱えています。さらに軽減税率導入による増税を秋に控え、キャッシュレス化やプレミアム付商品券への対応に、中小企業・小規模企業への経営支援強化がより一層求められています。

中小企業相談所では、経済産業大臣の認可を受けた「経営発達支援計画5か年計画」の最終年度を迎え、地域の関係機関と密接に連携をしてより具体的に伴走型支援を実施していきます。さらに伊那、駒ヶ根、飯田を南信エリアとした広域連携事業を引き続き飯田商工会議所が拠点となって推進していきます。また、各委員会や部会においてもセミナーなどの開催による経営支援を実践していきます。

## 【事業方針】

- (1) 「経営発達支援計画」に基づいた小規模企業の伴走型経営支援の推進
- (2) 次期経営発達支援計画及び事業継続力強化支援計画の策定
- (3) 飯田版プラットフォームに基づいた事業承継支援及び相談窓口の強化
- (4) 消費税軽減税率対策推進事業による増税及び軽減税率対策等の実施支援
- (5) 販路開拓や生産性向上における事業計画策定支援及び実施支援
- (6) 関係機関と連携した創業支援及び新事業支援、人材育成支援
- (7) 広域連携による創業、事業承継、販路開拓支援及びIT活用支援
- (8) 中小企業経営力強化支援法による認定支援機関としての機能発揮

## 【項目別事業】

### (1) 金融相談及び斡旋

- ① 国、県、市制度資金の活用支援並びに金融のしおりによる周知
- ② 小規模事業者経営改善資金の推薦

### (2) 税務相談

- ① 税務講習会、相談会（所得税・消費税）の開催と出席勧奨
- ② 複式簿記及びパソコン会計の自計普及と促進
- ③ e - T a x の推進と対応
- ④ 顧問税理士との連携強化
- ⑤ 青色申告会の組織と機能についての支援
- ⑥ 間税会への支援
- ⑦ 消費税軽減税率対策窓口相談等事業の推進

- (3) キャッシュレス化に向けた決済導入の支援
- (4) 労務相談
  - 働き方改革への対応における相談窓口の設置と支援
- (5) 講習会・講演会
  - ①計画的かつ効果的な部会別、業種ごとの講習会、講演会の開催
  - ②伴走型支援推進事業による講習会の開催と連携機関による連携
  - ③消費税軽減税率対策講習会（日本商工会議所事務委託）
- (6) 経営安定特別相談室の設置と個別相談会の開催
- (7) 経営発達支援戦略本部及び実務者会議による伴走型支援事業の推進
- (8) 事業評価制度によるPDCAサイクルの推進
- (9) 連携支援機関並びに広域連携による総合的な創業支援の実施
- (10) 飯田版プラットフォームによる事業承継に対する相談と支援強化
- (11) 高度、専門的な相談への広域的支援
- (12) 新事業創出支援事業（I - P o r t）の共同窓口の設置と実施支援
- (13) 各分野（伴走型支援事業、ミラサポ・エキスパートバンク等）による専門家派遣及び相談窓口の設置
- (14) 広域連携による商談会、展示会への積極的支援
- (15) 品質管理検定の実施及び5Sの推進
- (16) ITの活用及び導入の推進
- (17) 定期的な景気動向調査の実施
  - ①四半期ごとの景気動向調査の実施
  - ②日本商工会議所L O B O調査の実施
  - ③景気状況等に関わる必要な調査の実施
- (18) 販路拡大における需要動向調査の実施
- (19) 定例相談会の開催と活用普及
  - ①日本政策金融公庫
  - ②長野県信用保証協会
  - ③長野県中小企業再生支援協議会
  - ④知財総合相談
  - ⑤不動産相談
  - ⑥税務相談
  - ⑦事業承継相談
  - ⑧創業相談
- (20) J A P A Nブランド事業の推進
- (21) 小規模事業振興委員による事業推進と協力
- (22) 支部活性化事業への協力
- (23) 青年部・女性会事業への支援
- (24) 小規模企業共済、経営セーフティ共済の加入促進
- (25) サポート力向上のための研修の実施
- (26) その他経営改善や経営発達支援事業向上に必要な事項